

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

# 第123期 報告書

2007.4.1 ▶▶▶ 2008.3.31



日本パーカライジング株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のことと拝察申し上げます。

第123期の期末報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知の通り、当期におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより順調に推移しておりましたが、期後半には、欧米向け輸出の減少などから、減速感が強まる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、環境対応技術をはじめとした差別化技術の市場展開を強化するとともに、海外での需要拡大に努めるなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。この結果、業績につきましては、後述の通りとなりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期業績を勘案し、中間配当金に比べ2円50銭増配の1株につき12円50銭とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高騰など厳しい状況が続くものと思われませんが、新技術の開発活動や差別化技術の市場展開を推進し、株主の皆様の期待に応えるべく業績の向上に最善を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



右：取締役会長

里見菊雄

左：取締役社長

小野 駿

## 1. 当社グループの概況

### (1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、米国では、サブプライム問題による金融市場の不安定化、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、景気の減速が表面化してきました。また、アジア経済は、中国が依然高い成長率を持続するなか、他のアジア地域の景気も総じて堅調に推移いたしました。一方、国内経済は、輸出拡大とともに国内需要も好転の兆しを見せはじめ、比較的順調に推移していましたが、期後半には、欧米向け輸出の減少などから、景気減速感が強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く表面改質の事業環境は、主要取引先であります鉄鋼業界や自動車業界の需要は堅調に推移いたしました。また、化学品の素材価格は循環的に高騰し、収益率の低下が年々進んでおります。また、競合他社との競争は激化しており、原材料価格の値上がり販売価格へ全面的に転嫁できない厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、薬品事業では、多様化する顧客のニーズを着実に捉えるため、研究部門の組織改革を行うとともに、クロムフリー技術など環境対応製品の拡販を強化するなど、金属表面処理剤のシェア拡大に努めてまいりました。また、加工事業では、付加価値の高い加工技術の市場展開を進めるとともに、近年、重点的な設備投資を実施してまいりました海外での需要拡大にも取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、103,489百万円（前期比6.6%増）となり、当社グループとして初めて連結売上高が1,000億円台に達しました。営業利益は、14,140百万円（前期比11.7%増）となり、経常利益は、為替差損が349百万円計上されましたが、15,464百万円（前期比8.5%増）となりました。当期純利益は、8,088百万円（前期比15.8%増）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

#### (薬品事業)

売上高は、42,669百万円（前期比10.5%増）となり、営業利益は9,672百万円（前期比8.9%増）となりました。輸出が好調な鉄鋼・自動車業界向けに金属表面処理剤、無電解ニッケルめっき液、圧延油、防錆油などの販売が順調に推移いたしました。当中間期の時点では、タイ、中国など海外における薬品事業がけん引役となっておりますでしたが、当第3四半期以降、国内の薬品販売も回復基調となり、売上高は高い伸びを示しました。しかしながら、国内外ともに、原材料価格の高騰が大きく影響し、一部では価格改定が受け入れられているものの、利益率低下が避けられない状況で推移いたしました。

#### (装置事業)

売上高は、16,769百万円（前期比3.7%減）となりましたが、営業利益は298百万円（前期比5.7%増）となりました。当初は、前期に好調な収益を計上したことと国内売上の減少から、減益は避けられないと推測されておりましたが、インドネシア、インド、中国などのアジア地域で、自動車業界向けに金属表面処理装置の販売が順調に推移したとともに、現地調達などによりコスト削減が進んだことから増益となりました。

#### (加工事業)

売上高は、40,272百万円（前期比7.2%増）となり、営業利益は8,458百万円（前期比11.7%増）となりました。海外での新規設備投資と国内の減価償却方法の見直しから、コストの増加が懸念されておりましたが、国内外ともに自動車部品や機械部品を中心に、熱処理加工、固体潤滑処理、防錆加工などの受注が順調に推移するとともに、生産効率向上のため設備の統廃合を進めるなど利益体質を強化してまいりました結果、順調に増収増益となりました。

### (その他の事業)

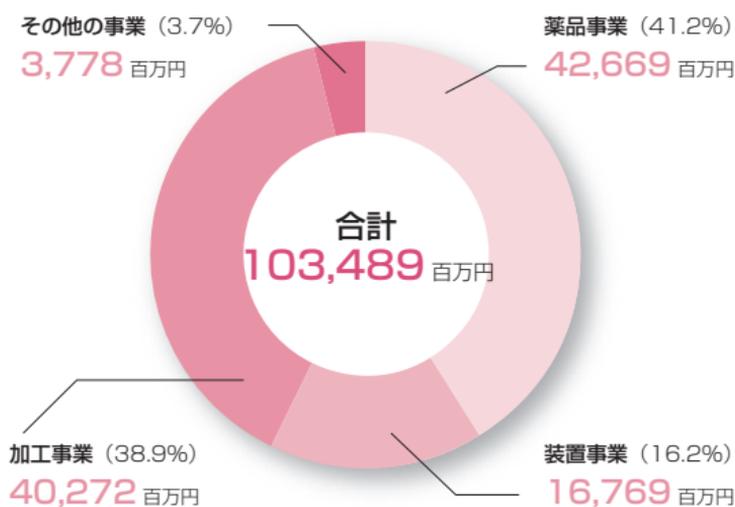
売上高は、3,778百万円（前期比6.6%増）となりましたが、営業利益は338百万円（前期比3.8%減）となりました。運送業などは順調に推移いたしましたが、リース事業での減価償却費などが増加した結果、減益となりました。

### (事業種類別セグメント売上高明細)

(単位：百万円)

事業種類別セグメント	区 分	売 上 高	
		金 額	構 成 比
薬 品 事 業	業	42,669	41.2%
装 置 事 業	業	16,769	16.2%
加 工 事 業	業	40,272	38.9%
そ の 他 の 事 業	業	3,778	3.7%
合 計		103,489	100.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## (2) 設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資の総額は6,569百万円であり、事業セグメント別の主なものは次の通りであります。

当期に完成した主要な設備

薬品事業	タイパーライジング(株)	製造工場の新設
加工事業	パーカー金属処理インドネシア(株)	ガス浸炭設備の増設
その他	当 社	賃貸倉庫建設用地の取得

当期において継続中の主要な設備

その他	当 社	賃貸倉庫の建設
-----	-----	---------

## (3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、欧米を中心に海外経済の成長テンポは鈍化が予測されており、国内経済も再び減速感を強めるものと推測されます。また、原油をはじめとする原材料価格は過去にないレベルまで高騰を続けており、直接的に収益の悪化をもたらすとともに、鉄鉱石の高騰などにより主要取引先の鉄鋼業界なども厳しい状況となり、金属表面処理剤の価格改定にも厳しさが増すものと思われま。さらに、競合他社との技術競争も厳しさを増しており、金属表面改質の市場確保は、一層厳しい環境になることが予想されます。

このような経済環境のもと、薬品事業におきましては、競争力のある新技術の開発に総力をあげて取り組むとともに、鉄鋼・自動車業界を中心に、高機能・高付加価値技術や環境・エネルギー対応技術など、差別化技術の市場展開と、顧客のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、安定的に製品の供給を行えるよう、原材料価格高騰の対策とともに量的確保も重要な課題として対応してまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と生産合理化を推進するとともに、進出して間もない中国、インドネシアなどの熱処理事業の基盤強化に努めてまいります。

す。装置事業におきましては、米国、中国、インドなどを中心に、販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

#### (5) 主要な事業内容

- 薬品事業 金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他
- 装置事業 金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他
- 加工事業 防錆加工、熱処理加工他
- その他の事業 建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

#### (6) 従業員の状況

##### ①当社グループの従業員の状況

事業種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
薬品事業	1,079名	64名
装置事業	232名	9名
加工事業	1,484名	70名
その他の事業	219名	12名
全社（共通）	219名	-13名
合計	3,233名	142名

##### ②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
829名	-1名	43.83歳	17.42年

## (7) 財産及び損益の状況の推移

### ①当社グループの財産及び損益の状況の推移

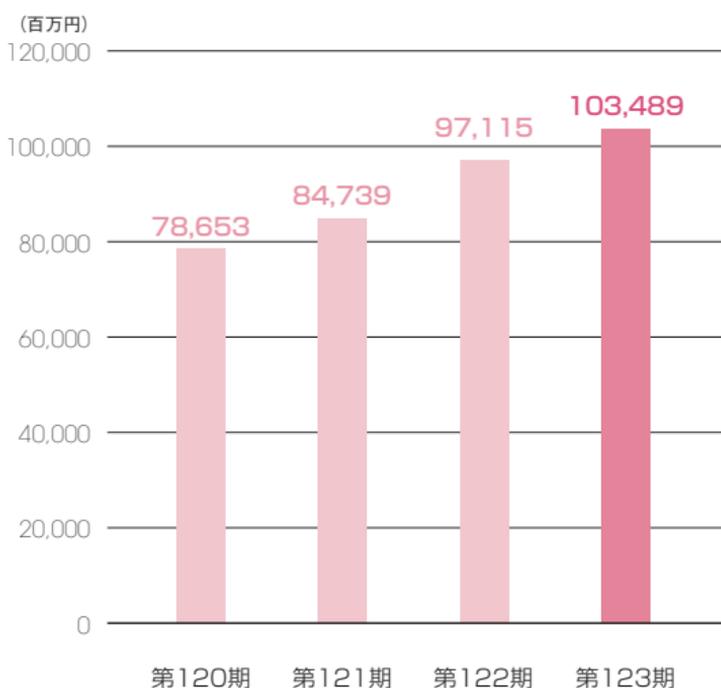
(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第120期 (16.4～17.3)	第121期 (17.4～18.3)	第122期 (18.4～19.3)	第123期 (19.4～20.3)
売 上 高	78,653	84,739	97,115	103,489
経 常 利 益	10,483	12,705	14,247	15,464
当 期 純 利 益	5,341	6,816	6,983	8,088
1株当たり当期純利益	81円12銭	103円65銭	107円85銭	125円80銭
総 資 産 額	104,244	122,775	131,348	132,595

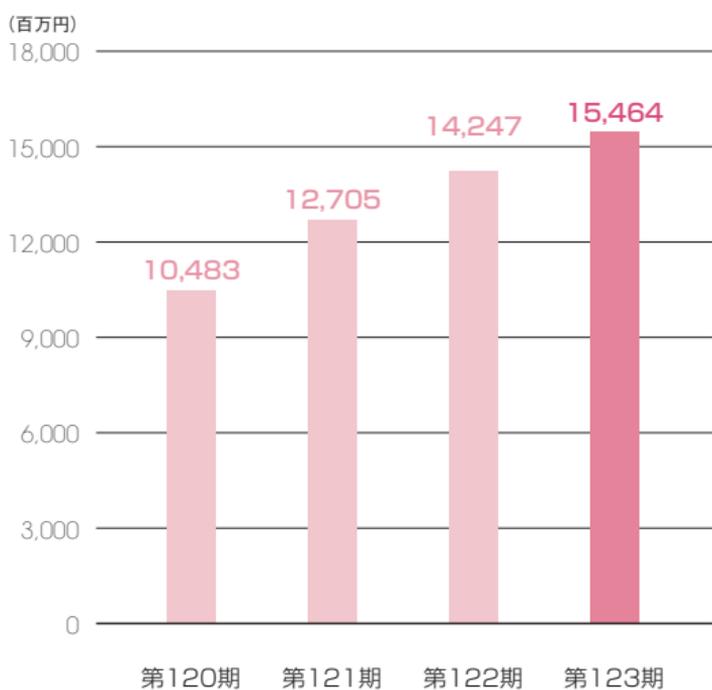
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

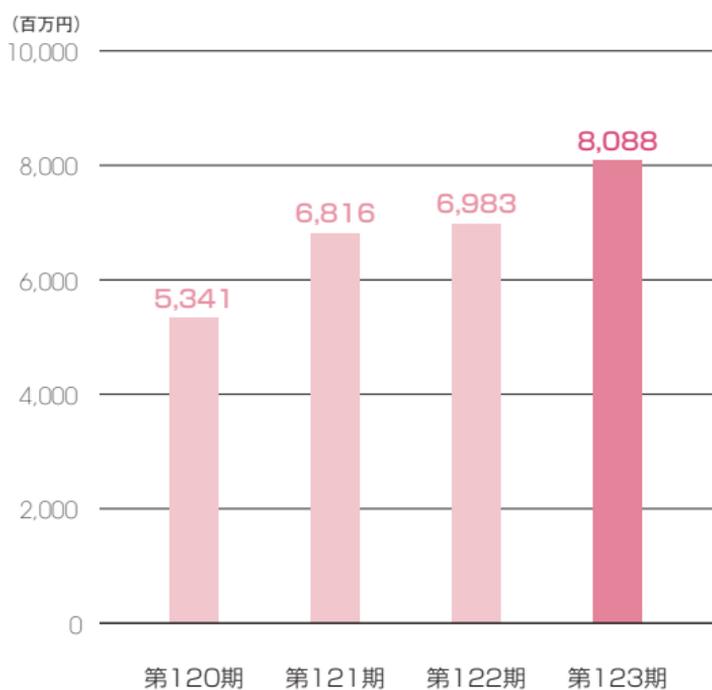
### ●売上高



## ● 經常利益



## ● 当期純利益



## ②当社の財産及び損益の状況の推移

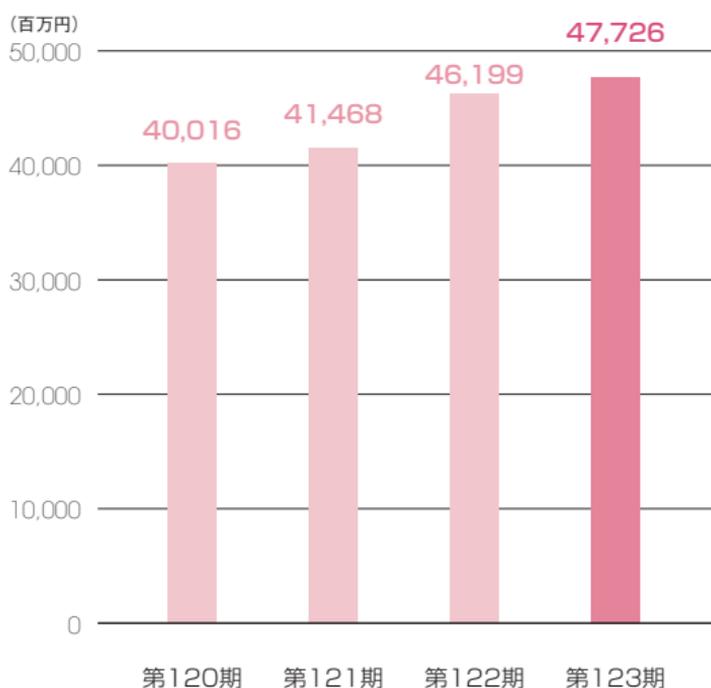
(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第120期 (16.4～17.3)	第121期 (17.4～18.3)	第122期 (18.4～19.3)	第123期 (19.4～20.3)
売 上 高	40,016	41,468	46,199	47,726
経 常 利 益	4,938	5,744	6,882	6,956
当 期 純 利 益	2,668	3,184	3,850	4,149
1株当たり当期純利益	39円64銭	47円41銭	58円19銭	63円12銭
総 資 産 額	65,868	74,177	75,799	71,770

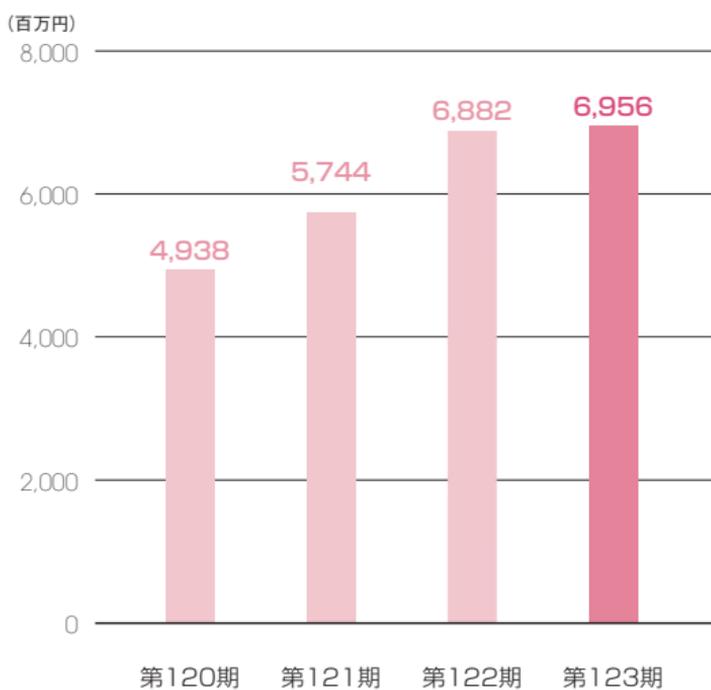
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

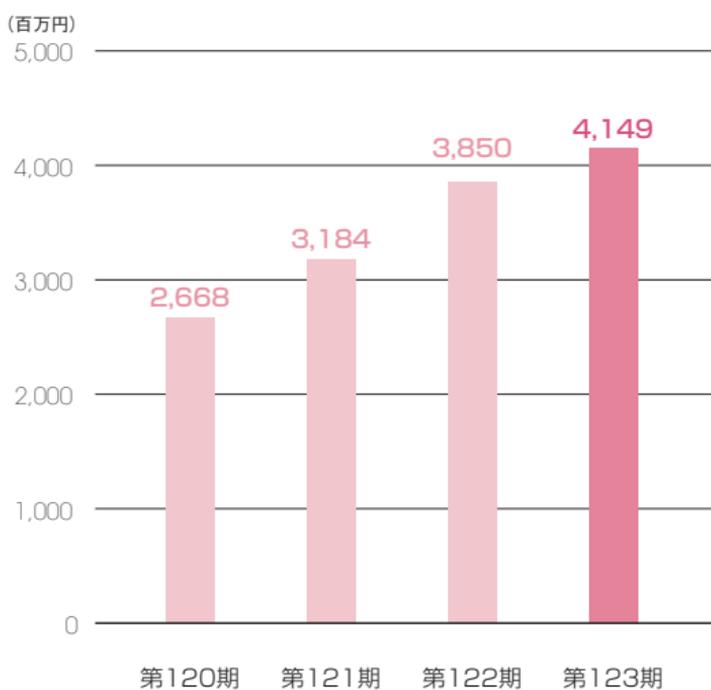
## ●売上高



## ● 經常利益



## ● 当期純利益



## 2. 当社の取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	里 見 菊 雄	最高経営責任者
代表取締役社長	小 野 駿	最高執行責任者
代表取締役副社長	里 見 多 一	技術本部長、加工事業本部管掌
代表取締役副社長	伊 藤 善 和	製品事業本部長、管理本部管掌
取 締 役	小 林 幹 男	技術本部副本部長
取 締 役	羽 立 圭 爾	中京事業部長
取 締 役	里 見 康 夫	関西事業部長
取 締 役	宮 脇 憲 修	製品開発研究所長、製品事業本部副本部長
取 締 役	諸 我 修	関東事業部長
取 締 役	庄 司 作 平	管理本部長
取 締 役	檉 田 晃	加工事業本部長
取 締 役	石 川 健 一	製品事業本部副本部長
取 締 役	川 口 純	次世代技術研究所長
取 締 役	陶 山 建 二	アイオニクス事業部長
常 勤 監 査 役	笠 倉 寿 雄	
監 査 役	森 田 茂 武	旭千代田工業(株)代表取締役副社長
監 査 役	桑 原 章 人	日本マスタートラスト信託銀行(株)代表取締役副社長
監 査 役	西 村 光 治	弁護士(松尾総合法律事務所)

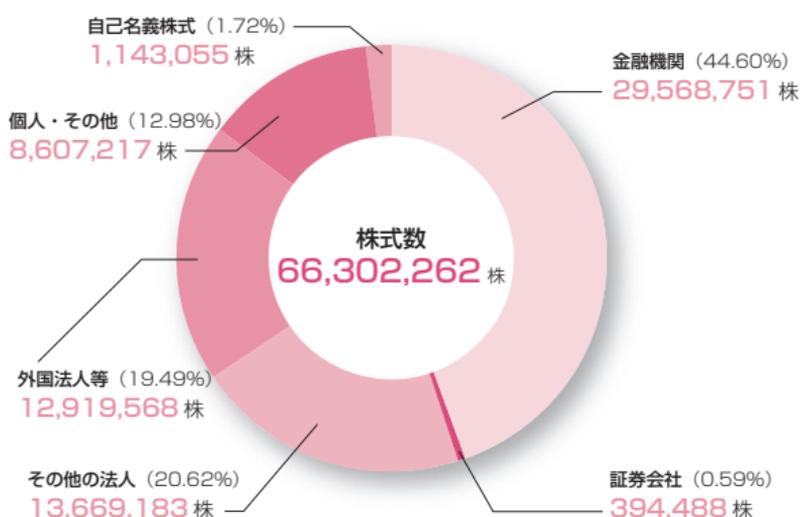
(注) 監査役 笠倉寿雄、桑原章人、西村光治の3氏は、社外監査役であります。

## 3. 株式の状況

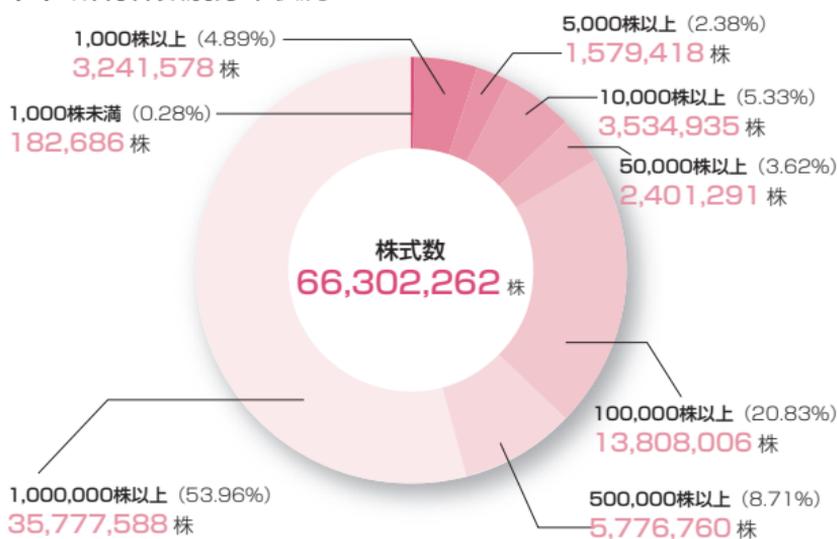
- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 66,302,262株  
 (3) 当期末株主数 4,439名  
 (4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	3,596	5.42
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	2,937	4.42
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	2,789	4.20
み ず ほ 信 託 退 職 給 付 信 託 新 日 本 製 鐵 退 職 金 口 再 信 託 受 託 者 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 株 式 会 社 千 葉 銀 行	2,664	4.01
株 式 会 社 雄 元	2,382	3.59
株 式 会 社 雄 元	2,354	3.55
財 団 法 人 里 見 奨 学 会	2,316	3.49
旭 千 代 田 工 業 株 式 会 社	2,292	3.45
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	1,977	2.98
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,556	2.34

### (5) 所有者別分布状況

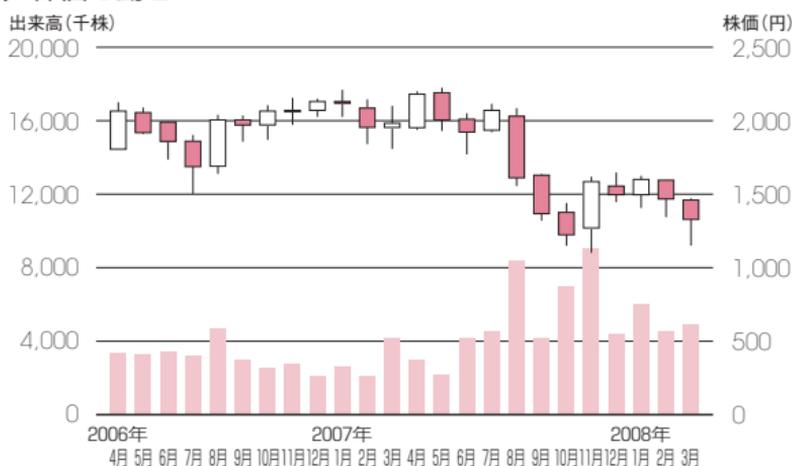


### (6) 所有株数別分布状況



### (7) 株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円
流 動 資 産	65,232	60,629
現金及び預金	21,841	17,292
受取手形及び売掛金	32,761	33,126
たな卸資産	7,783	7,323
繰延税金資産	1,727	1,468
その他	1,229	1,561
貸倒引当金	△ 109	△ 142
固 定 資 産	67,362	70,718
有形固定資産	38,580	36,858
建物及び構築物	11,676	11,474
機械装置及び運搬具	9,024	8,963
土地	14,534	14,432
建設仮勘定	1,952	686
その他	1,392	1,301
無形固定資産	1,885	1,659
のれん	160	171
その他	1,725	1,487
投資その他の資産	26,896	32,201
投資有価証券	21,310	27,646
長期貸付金	98	474
繰延税金資産	1,866	1,278
その他	3,839	3,369
貸倒引当金	△ 218	△ 567
資 産 合 計	132,595	131,348

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円
流 動 負 債	38,768	35,180
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,411	18,874
短 期 借 入 金	4,396	3,590
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,615	2,057
未 払 法 人 税 等	2,865	2,570
賞 与 引 当 金	2,507	2,380
そ の 他	7,972	5,708
固 定 負 債	16,586	22,299
長 期 借 入 金	5,028	8,383
退 職 給 付 引 当 金	9,747	10,335
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	838	834
繰 延 税 金 負 債	20	2,169
そ の 他	951	576
負 債 合 計	55,354	57,479
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	60,250	54,890
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	53,789	47,041
自 己 株 式	△ 2,014	△ 624
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,575	8,780
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,098	8,088
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 276	130
為 替 換 算 調 整 勘 定	752	560
少 数 株 主 持 分	12,415	10,198
純 資 産 合 計	77,240	73,869
負 債 及 び 純 資 産 合 計	132,595	131,348

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	103,489	97,115
売 上 原 価	68,468	64,487
売 上 総 利 益	35,021	32,627
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	20,881	19,966
営 業 利 益	14,140	12,661
営 業 外 収 益	2,180	2,164
受 取 利 息	187	136
受 取 配 当 金	441	340
受 取 賃 貸 料	173	261
受 取 技 術 料	208	188
持分法による投資利益	735	591
為 替 差 益	—	114
そ の 他	435	532
営 業 外 費 用	855	578
支 払 利 息	288	292
為 替 差 損	349	
そ の 他	217	286
経 常 利 益	15,464	14,247
特 別 利 益	59	185
特 別 損 失	463	778
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,060	13,654
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,191	5,004
法 人 税 等 調 整 額	95	161
少 数 株 主 利 益	1,686	1,506
当 期 純 利 益	8,088	6,983

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	4,560	3,913	47,041	△ 624	54,890
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 1,332		△ 1,332
当期純利益			8,088		8,088
自己株式の取得				△ 1,389	△ 1,389
自己株式の処分		0		0	1
その他			△ 6		△ 6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6,748	△ 1,389	5,359
当 期 末 残 高	4,560	3,913	53,789	△ 2,014	60,250

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	8,088	130	560	8,780	10,198	73,869
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△ 1,332
当期純利益						8,088
自己株式の取得						△ 1,389
自己株式の処分						1
その他						△ 6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 3,990	△ 406	192	△ 4,204	2,217	△ 1,988
当期変動額合計	△ 3,990	△ 406	192	△ 4,204	2,217	3,371
当 期 末 残 高	4,098	△ 276	752	4,575	12,415	77,240

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円
流 動 資 産	27,172	26,969
現 金 ・ 預 金	4,176	4,237
受 取 手 形	4,828	5,683
売 掛 金	13,544	13,315
製 品 ・ 商 品	702	683
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,178	1,161
仕 掛 品	237	141
前 渡 金	723	—
前 払 費 用	79	80
繰 延 税 金 資 産	918	850
短 期 貸 付 金	468	503
そ の 他	334	335
貸 倒 引 当 金	△ 19	△ 23
固 定 資 産	44,597	48,830
有 形 固 定 資 産	16,875	15,735
建 物	3,730	4,048
構 築 物	266	286
機 械 装 置	1,528	1,730
車 輛 運 搬 具	101	104
工 具 器 具 備 品	479	516
土 地	9,250	9,031
建 設 仮 勘 定	1,518	16
無 形 固 定 資 産	92	95
投 資 そ の 他 の 資 産	27,629	32,999
投 資 有 価 証 券	14,737	20,839
関 係 会 社 株 式	7,534	7,354
関 係 会 社 出 資 金	1,835	1,506
長 期 貸 付 金	2,453	2,205
保 証 金	346	347
そ の 他	849	870
貸 倒 引 当 金	△ 128	△ 124
資 産 合 計	71,770	75,799

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円
流 動 負 債	15,825	14,860
支 払 手 形	1,560	1,185
買 掛 金	8,000	7,806
短 期 借 入 金	595	—
一年以内返済予定の長期借入金	226	1,006
未 払 金	1,232	1,199
未 払 法 人 税 等	1,476	1,355
未 払 消 費 税 等	154	93
未 払 費 用	360	329
前 受 金	372	180
預 り 金	54	71
賞 与 引 当 金	1,590	1,460
土 壌 改 良 損 失 引 当 金	—	99
そ の 他	202	72
固 定 負 債	11,092	13,698
長 期 借 入 金	3,119	3,345
退 職 給 付 引 当 金	6,729	7,075
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	488	468
繰 延 税 金 負 債	196	2,648
そ の 他	558	161
負 債 合 計	26,917	28,559
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	41,146	39,766
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
資 本 準 備 金	3,912	3,912
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	34,173	31,412
利 益 準 備 金	1,140	1,140
そ の 他 利 益 剰 余 金	33,033	30,272
配 当 特 別 積 立 金	500	500
研 究 積 立 金	500	500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	613	694
別 途 積 立 金	26,200	23,700
繰 越 利 益 剰 余 金	5,219	4,877
自 己 株 式	△ 1,500	△ 120
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,705	7,474
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,757	7,488
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 52	△ 13
純 資 産 合 計	44,852	47,240
負 債 及 び 純 資 産 合 計	71,770	75,799

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

## 損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	47,726	46,199
売 上 原 価	31,158	30,169
売 上 総 利 益	16,568	16,029
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,909	10,638
営 業 利 益	5,658	5,390
営 業 外 収 益	1,697	1,717
受 取 利 息	105	79
受 取 配 当 金	743	799
受 取 賃 貸 料	161	238
受 取 技 術 料	514	397
そ の 他	172	202
営 業 外 費 用	399	225
支 払 利 息	80	68
為 替 差 損	195	—
そ の 他	124	156
経 常 利 益	6,956	6,882
特 別 利 益	9	9
特 別 損 失	221	267
税 引 前 当 期 純 利 益	6,744	6,623
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,550	2,614
法 人 税 等 調 整 額	44	158
当 期 純 利 益	4,149	3,850

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当特別積立金	研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	694	23,700	4,877	△120	39,766
当期変動額											
剰余金の配当									△1,389		△1,389
固定資産圧縮積立金の取崩							△81		81		—
別途積立金の積立								2,500	△2,500		—
当期純利益									4,149		4,149
自己株式の取得										△1,381	△1,381
自己株式の処分			0							0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	—	—	—	△81	2,500	342	△1,380	1,380
当期末残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	613	26,200	5,219	△1,500	41,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	7,488	△13	7,474	47,240
当期変動額				
剰余金の配当				△1,389
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				4,149
自己株式の取得				△1,381
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,730	△38	△3,768	△3,768
当期変動額合計	△3,730	△38	△3,768	△2,388
当期末残高	3,757	△52	3,705	44,852

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 事業所

(平成20年4月1日現在)

## 本社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-15-1  
電話 03(3278)4333

次世代技術研究所 製品開発研究所 加工技術研究所

## 中京事業部

名古屋営業所  
豊田営業所  
浜松出張所

## 関西事業部

大阪営業所  
大津出張所  
岡山営業所  
姫路営業所  
九州営業所

## 関東事業部

宇都宮営業所  
仙台出張所  
所沢営業所  
千葉営業所  
鹿島出張所  
湘南営業所  
静岡出張所

## 製造部

平塚第一工場  
関西工場  
福山第二工場  
九州第一工場

## 熱処理加工事業部

仙台工場  
勝田工場  
古河工場  
新潟工場  
船橋工場  
平塚第二工場  
伊丹工場  
福山工場  
九州第二工場

## 防錆加工事業部

ウェザーコート課  
宇都宮工場  
前橋工場  
平塚第三工場  
愛知工場  
九州第三工場

## プラント事業部

プレートコイル部  
アイオニクス部

## 株 主 メ モ

- 事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで
- 株主総会** (1) 定時 毎年6月  
(2) 臨時 必要あるときに開催
- 配当金** 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主にお支払いいたします。  
なお、中間配当金の支払いを行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日です。
- 公告方法** 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
\*公告掲載の当社ホームページアドレス  
<http://www.parker.co.jp>
- 株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所  
(同送付先)** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120 (232) 711 (通話料無料)
- 同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本・支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120 (244) 479 (本店証券代行部)  
0120 (684) 479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(お知らせ)

当社は、単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを当社に請求することができる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。手続の詳細は当社株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)へお問い合わせください。



**NIHON PARKERIZING CO.,LTD.**